



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03(3544)7211
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	6,731	△10.0	△308	—	△283	—	△210	—
28年9月期第1四半期	7,475	6.2	△239	—	△205	—	△152	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△14.62	—
28年9月期第1四半期	△10.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	22,541	6,828	30.3
28年9月期	21,998	6,883	31.3

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 6,828 百万円 28年9月期 6,883 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期(予想)の期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」および平成29年2月10日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△10.6	490	△46.8	540	△44.8	320	△42.2	222.77
通期	38,000	4.0	500	△5.3	600	△6.1	340	16.0	236.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	17,402,456株	28年9月期	17,402,456株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	3,037,812株	28年9月期	3,037,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	14,364,644株	28年9月期1Q	14,365,699株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当および業績予想について)

当社は、平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会において、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い平成29年9月期の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しておりますが、今般の配当予想の修正は、株式併合に伴う修正であり、配当予想に実質的な変更はありません。

詳細につきましては、平成29年2月10日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、株式併合を考慮しない平成29年9月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成29年9月期の業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 22円28銭
1株当たり当期純利益 通期 23円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調を続けております。しかしながら一方で、英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国等の成長の鈍化、米国新政権の政策動向に関する懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、クラウドやビッグデータ、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)等の利活用の拡大が期待される一方で、企業の設備投資には持ち直しの動きが見られず足踏みが続いた状態となっています。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」をモットーに、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、お客様のICTに関する課題解決を支援する「ICTコンビニサービス」を充実させてまいりました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要やIoT、ロボット、AI等の新しいビジネスの推進を図ってまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、7,876百万円となり前年同四半期に比べ867百万円(9.9%)減少いたしました。

売上高につきましては、文教ビジネスやアパレル向けソリューションなどが伸長したものの、消防救急無線デジタル化商談の一巡が影響し6,731百万円となり、前年同四半期に比べ743百万円(10.0%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	2,111百万円	(前年同四半期比	33.3%減)
電子機器部門	1,938百万円	(前年同四半期比	30.8%増)
OA機器部門	894百万円	(前年同四半期比	16.0%減)
保守部門	1,786百万円	(前年同四半期比	1.3%増)

となりました。

利益につきましては、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化を図り、売上原価率の改善や販売管理費の削減に努めてまいりましたが減収の影響により

営業損失	308百万円	(前年同四半期	営業損失	239百万円)
経常損失	283百万円	(前年同四半期	経常損失	205百万円)
四半期純損失	210百万円	(前年同四半期	四半期純損失	152百万円)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、22,541百万円となり、前事業年度末に比べ543百万円の増加となりました。資産の主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が831百万円減少したものの、仕掛品が1,357百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、15,713百万円となり、前事業年度末に比べ598百万円の増加となりました。負債の主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が731百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、6,828百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が212百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が267百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日付「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,358	3,768,173
受取手形及び売掛金	5,910,485	5,079,016
有価証券	2,100,000	2,100,000
商品	2,081	2,704
仕掛品	1,976,230	3,333,282
繰延税金資産	376,168	453,837
その他	757,853	738,855
貸倒引当金	△71,666	△69,877
流動資産合計	14,977,511	15,405,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,173,168	1,173,168
減価償却累計額	△821,281	△826,543
建物及び構築物（純額）	351,886	346,624
土地	189,993	189,993
その他	1,627,708	1,608,570
減価償却累計額	△1,277,201	△1,279,235
その他（純額）	350,506	329,334
有形固定資産合計	892,386	865,952
無形固定資産		
ソフトウェア	94,961	80,941
その他	24,146	24,081
無形固定資産合計	119,108	105,023
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524,041	3,825,781
リース投資資産	618,869	560,690
差入保証金	375,213	373,916
繰延税金資産	1,386,043	1,300,549
その他	146,752	145,848
貸倒引当金	△41,875	△41,912
投資その他の資産合計	6,009,043	6,164,874
固定資産合計	7,020,537	7,135,850
資産合計	21,998,049	22,541,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,856,103	6,587,967
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払法人税等	6,159	26,651
前受金	851,761	894,645
賞与引当金	872,655	378,411
その他	1,389,317	1,732,467
流動負債合計	9,475,998	9,620,143
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	4,681,129	4,743,480
役員退職慰労引当金	58,062	49,942
リース債務	886,602	788,355
その他	12,996	11,628
固定負債合計	5,638,791	6,093,406
負債合計	15,114,790	15,713,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,979,248	4,711,751
自己株式	△516,751	△516,751
株主資本合計	6,622,465	6,354,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,794	473,326
評価・換算差額等合計	260,794	473,326
純資産合計	6,883,259	6,828,294
負債純資産合計	21,998,049	22,541,844

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,475,170	6,731,192
売上原価	6,184,760	5,545,885
売上総利益	1,290,410	1,185,306
販売費及び一般管理費	1,529,717	1,494,070
営業損失(△)	△239,306	△308,764
営業外収益		
受取利息	299	256
受取配当金	25,744	17,875
仕入割引	825	930
貸倒引当金戻入額	3,277	1,844
その他	12,755	11,790
営業外収益合計	42,902	32,697
営業外費用		
支払利息	8,269	6,676
その他	676	681
営業外費用合計	8,946	7,357
経常損失(△)	△205,350	△283,424
税引前四半期純損失(△)	△205,350	△283,424
法人税、住民税及び事業税	11,796	12,588
法人税等調整額	△64,776	△85,973
法人税等合計	△52,980	△73,385
四半期純損失(△)	△152,370	△210,038

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。